

『地方から日本の成長戦略を問う』

第5回「潤う地方財政をいかに生かすか」

藤波 匠

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

近年、地方財政が潤っている。地方自治体の貯金にあたる基金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）が、ここ10年ほど緩やかに増え続け、平成27年度は都道府県、市町村合わせて23兆円に達した。この間、地方財政は歳出規模を絞り、地方債発行も抑えて、いわば緊縮財政をとってきた。同時期、国の借金である国債は増え続けており、形の上では、地方の負担を国が肩代わりし、その間地方が貯蓄を増やしているような構図となっている。

こうした状況を、地方の自主独立の観点から問題視することも可能であるが、地方債よりもより信用力の高い国債の方が、発行しやすいことは自明であり、国全体で見れば、自然な流れと言えるかもしれない。

人口減少下、地方自治体が基金を積み上げることは、不測の事態に対応するという意味で、意義あることではある。依然として、自治体職員との会話の中でも、歳出抑制的な発言が聞かれ、10年前とあまり変わっていない印象を受ける。

しかし、目的が明確でないまま、緊縮財政を続け、さらなる基金積み上げを目指すことが、中長期的な財政運営の方向性として正しいかどうか、そろそろ考えるべき時に来ているのではないだろうか。では、どのような方向性が妥当なのか。

日本は、いよいよ本格的な人口減少社会に突入した。地方でも、効率的な都市を構築していくことが必要である。特に地方は、人口の減少とともに、都市のスプロール化が進み、インフラ整備や公共サービスの提供が非効率になりつつある。コンパクトシティに向けた基盤づくりのため、一定の投資は必要であろう。

ただし、コンパクトシティは一朝一夕にはならず、現状追認的な政策とならざるを得ない地域も多い。そうした場合でも、例えば公共交通の効率性を高めるため、BRT（バス高速輸送）の導入に向けた道路改良が必要な場合もある。あるいは、過疎地域で高齢者見守りのため、センサーの設置や高速通信ネットワークの維持・拡充が必要となる場合もあるかもしれない。

地方は、人口減少を嘆くのではなく、減少に対応した地域を作る視点が不可欠である。日本全体の効率性を高めるためにも、節度があり、目的が明確な投資が必要である。いよいよ、地方自治体にも、そうした経営的視点が求められる時代となった。

2017年5月22日